

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	学校管理事業			コード	101201	
2 担当部課	部等	教育部	課等	教育総務課	作成者	山田 勝由紀
3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち			
		政 策	生涯学習の推進	施 策	学校教育の充実	
		予算科目	学校管理運営費（小・中）	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし	
		根拠法令	学校教育法第5条			

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	児童生徒及び教職員に対し、義務教育の習得が着実に実行されるよう、安全で快適な学校教育環境を整備する。		
目的	対象者	児童・生徒	
	意 図	小中学校の管理及び教育環境整備	

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<p>学校教育法第5条に基づき、市立小中学校の管理を行った。</p> <p>1. 臨時事務職員7名配置。嘱託または臨時業務員を各校1名、計11名配置し営繕等実施。</p> <p>2. 学校施設法定点検業務及び学校施設維持管理業務、備品整備等実施。</p> <p>3. 老朽化した学校施設の修繕等実施</p>			
前年度の課題への対応	・老朽化が進む学校施設について、岡谷市公共施設等総合管理計画に基づく、学校施設の個別管理計画策定に向け、「岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プラン」策定委員会・検討委員会を設置し協議・検討を行った。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 直接事業費	149,537,885	174,044,178	149,041,347	211,008,000	
経常経費	149,537,885	174,044,178	149,041,347	211,008,000	
臨時的経費					
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	5,120,000	4,960,000	7,200,000	7,600,000	
正規職員の人数(人)	0.64	0.62	0.90	0.95	
③ 合計コスト (①+②)	154,657,885	179,004,178	156,241,347	218,608,000	
前年度比		115.7%	87.3%	139.9%	
財源	154,652,117	178,997,744	156,234,004	218,608,000	
内訳					
一般財源	154,652,117	178,997,744	156,234,004	218,608,000	
特定財源	5,768	6,434	7,343	0	
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
校長会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	1,196,350	1,146,560	1,144,212	1,135,000
教育会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	534,916	516,364	512,244	502,000
諏訪視聴覚ライブラリー負担金	件数	1	1	1	1
	金額	1,073,118	1,046,262	1,016,194	1,002,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	2,804,384	2,709,186	2,672,650	2,639,000
	割合	1.88%	1.56%	1.79%	1.25%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の老朽化が進んでいるため、大規模改修及び改築が必要な施設が多く、長期的な改修及び改築計画が必要となっている。</li> <li>・岡谷市公共施設等総合管理計画に基づく、学校施設の個別管理計画策定に向け、専門的な分野による、現状把握、改修方法等の検証が必要である。</li> </ul>
改善方法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岡谷市教育大綱の基本方針に掲げる重点項目を着実に実現するための施策や事務事業の推進を図り、また、将来のさらなる少子化を見据えた、新しい時代に対応した学校教育環境の整備を計画的に推進するための施策を検討する。</li> </ul>
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	A
----------	--------	--	---